

奈良女子大学附属小学校所蔵の近・現代学校資料の現状

阪本 美江（奈良女子大学博士研究員）

1. はじめに

奈良女子大学附属小学校（以下、「附小」と略記）は、戦前期、及川平治や手塚岸衛を指導者とした明石女子師範や千葉師範とならんで「大正自由教育」のメッカともいうべき存在であった。大正デモクラシーの影響を受けて隆盛した「大正自由教育」を代表する二代目主事木下竹次（1919～1940年在職）が主導した「奈良の学習法」は、当時全国に影響を及ぼし、現在もなおその伝統が引き継がれている。木下は、その影響力において戦後の今も尚、教育界においてひととき光彩を放ち続けている存在であることは言うまでもない。

附小には、1911年（明治44年）4月開校以降の貴重な学校資料¹⁾が1820点保管されている。その資料には、上記の木下自身の教育実践・研究記録のみならず、「職員会記録」や「学級日誌」、「教官会議録」、各教科の「教授細目案」といった、当時の教育実践内容が詳細な記録も含まれている（詳細は後述する）。さらに1922年（大正11年）4月創刊から現在も発行が続く、附小教育の集大成である『学習研究』や、当時全国から多くの参加者を集めていた「学習研究会」の記録も存在する。その他、当時の文部省との交流を綴った記録等、歴史的貴重資料が今も数多く保管されている。また、戦前の小学校に関しては、その資料が“当時の姿のまま”現存する学校は全国に僅か数校であると言われ、国立大学附属小学校では本附小のみであるとの説もある（他校は、資料類の多くが戦火に見舞われたとのこと）。

学校資料は、学校教育においてそれら資料に対する資料構築、収集保存管理、教育活用の意識がこれまで少なかったと言われる。しかし、(学校資料は)「灰色文献(入手困難な資料、政府・行政関係機関、会議資料、教育資料等、流通ルートに乗らない資料)」に分類され、先行研究が少ないながらも、以前からその収集保存の必要性が指摘されている²⁾。

小学校所蔵の学校資料に関する近年の研究として、大島・園田の「『矢護川小学校文書』について」(2011年)が挙げられる。同論文では、明治中期の熊本県矢護川小学校の学校所蔵資料47点の目録が紹介されるとともに、その概要が示されている(ただし同資料は現在、矢護川小学校ではなく、熊本県立大学学術情報メディアセンターで保管されている)。同校資料群は、教員の出欠、日誌、週録、教授草案、生徒の出欠、日課、成績、さらには種々の挟み込み資料から構成されており、貴重性があり、近代(地方)教育史に対する理解を見つめなおす材料とすることも可能であろう、と大島らは述べる³⁾。しかし同研究は、所蔵資料の概要を紹介するだけに留まり、資料の特徴や保存の有り方等まで明らかにするものではない。学校資料の保存に関しては、山本が「地域の過疎化と資料保存の課題」において新潟県の小学校・中学校・高等学校を、島崎が「学校資料保存の現状と課題」において神奈川県中郡二宮町立二宮小学校を検討することで、資料保存をめぐる問題点や今後の課題について論じている。その結果、両者共、学校資料は教育史研究のみならず地域史研究の資料としても価値があるものであり、その長期保存が必要であること、さらに、学校資料の長期保存は学校教職員の姿勢や保管設備の有無・適否等の諸条件により左右されることや、小・中・高校と統廃合の多い今日、資料保存への積極的な取り組みが必要で

あること等を指摘している⁴⁾。

以上のように、学校資料（とくに小学校の所蔵資料）に関する研究論文は複数存在し、いずれも学校資料の貴重性とその保存の必要性を述べているが、公立学校の研究が主であり、さらなる事例検討が必要であると考え⁵⁾。

そこで本稿では、膨大な歴史的学校資料を明治末期より継続して学内で保管しているという稀なケースであり、しかもその実態が未だ明らかにされていない旧高等師範学校附属の流れをくむ附小に着目し、とくに同校所蔵資料の特徴（劣化状況を含めて）を明らかにしつつ、資料保存のための今後の課題について報告書形式ではあるが考察するものとする。

2. 附小所蔵資料の実際

（1）附小所蔵資料の利用状況

では、附小所蔵資料の利用状況はどのようなものであるのか。まず、附小に関する研究論文に着目すると、奈良女高師附小時代（附小は1952年4月から奈良女子大学文学部附属小学校、2004年4月から奈良女子大学附属小学校に校名が変更）に関する論文も含め100本近く存在し（2015年3月までの論文。図書を除く）、同校発行の『学習研究』掲載の論文を含めるとその数はさらに増え、附小は常に多くの研究者によって注目されていることが確認できる。というのも附小は、上述の通り、木下の「学習法」を中心とした戦前期の「大正自由教育」運動等、同校での教育実践・研究は多彩で、さらに、2000年度からスタートした教育課程の「総合的な学習の時間」のモデル校としての研究価値も高く、戦前戦後を問わず貴重な研究材料を提供しているからである⁶⁾。

以上のような特徴を有する附小の資料閲覧状況はどのようなものであるのか。同校所蔵資料「閲覧記録」によると、まず閲覧回数は1996年～2013年で約70回。閲覧資料数も同じく1996年～2013年で約1,000点（重複する資料含む）にのぼる。最も閲覧された資料の上位が【表1】の通りである（尚、同「閲覧記録」によると、閲覧はほぼ30年代までの資料であるということも確認できる。30年代以降の閲覧資料はわずか2点であった）。最も閲覧が多いのは「職員会記録」「職員会議録」であり、年代は大正末頃から1940年（昭和15年）頃までの資料が上位を占める。その年代は木下在職の1919～1940年（大正8年～昭和15年）と重なると見られ、すなわち、木下が主事在職時の資料が多く閲覧されていることが確認でき、閲覧者の関心の対象がおのずと推測される。

【表 1】閲覧回数上位の資料

資料の年代(資料番号付)	資料名	閲覧回数
A-I-4(大正15年2月～昭和2年6月)	職員会議記録	18
A-I-5(大正5年5月～昭和4年3月)	職員会議記録	17
A-II-1(昭和2年7月～昭和3年5月)	職員会記録	16
A-I-3(大正11年4月～大正15年1月)	職員会議記録	15
A-I-1(明治44年4月～大正7年3月)	職員会議記録	14
A-I-2(大正7年4月～大正11年3月)	職員会議記録	14
A-II-2(昭和2年5月～昭和3年11月)	職員会記録	13
A-II-5(昭和6年10月～昭和7年12月)	職員会記録	13
A-II-6(昭和8年1月～昭和9年3月)	職員会記録	13
A-II-7(昭和9年4月～昭和10年1月)	職員会記録	13
A-II-8(昭和10年1月～昭和11年1月)	職員会記録	12
A-II-10(昭和12年1月～昭和12年12月)	職員会記録	11
A-II-11(昭和13年1月～昭和13年12月)	職員会記録	11
A-II-12(昭和14年1月～昭和14年12月)	職員会記録	11
A-II-13(昭和15年1月～昭和15年12月)	職員会記録	11
A-II-3(昭和4年度)	職員会記録	10
A-II-4(昭和5年度)	職員会記録	10
A-II-15(昭和16年1月～昭和16年12月)	職員会記録	10
A-II-14(昭和16年1月～昭和16年8月)	職員会記録	9
D-III-3(大正11年)	教育功程・教育報告	9
D-III-2(大正10年)	教育功程・学級経営	8
D-III-4(大正14年)	教育功程・学年報告	8
E-IV-1(大正15年12月以降～昭和16年6月)	学習研究会記録	8
D-III-5(昭和元年)	教育功程・学年功程	8

(附属小学校所蔵「閲覧記録」1996年～2013年データより作成)

(2) 所蔵資料数と資料目録

次に、附小が所蔵している資料の数とその種類はどのようなものであるのか。年代別所蔵資料数が【表 2】の通りである。総資料数は1820点である。戦前期から数多くの資料が作成されていることが確認できる。

【表 2】年代別所蔵資料数

時代	リスト件数
明治(明治44年・45年)	56
大正(大正元年～15年)	185
昭和初期(昭和元年～10年)	224
戦中戦後(昭和11年～30年)	326
昭和中期(昭和31年～45年)	330
昭和後期(昭和46年～63年)	377
平成(平成元年～)	322
計1820	

(2014年2月の調査より作成)

つぎに所蔵資料の種類・名称であるが、1820点と膨大であるので、全ての資料名をここで提示することは不可能である。したがって、附小所蔵資料の目録である「資料」(奈良女子大学創立80周年記念事業の一つとして分類・整理され、その後、100周年までの書類等を付加したもの)の記載事項にしたがって分類項目のみを示すと【表 3】の通りである。

とくに所蔵数が多い資料は次の通りである。まず、1911年(明治44年)から平成にかけて作成されている「職員会記録」(年代により「教官会議録」や「職員会議記録」等名称が変わる)や「日誌」関係、「教授進度一覧表」や、「学習研究会」に関する記録。さらに、1913年(大正2

年)から記録が残る「秋季運動会」に関する資料や1921年(大正10年)から記録が残る「歩走練習記録」等、体育行事に関する資料や、同じく1955年(昭和30年)から記録が残る「臨海合宿記録」等、旅行や遠足に関する資料。さらに、「修業」・「修了」児童名簿、「入学」や「入学募集」・「卒業」に関する綴や「成績一覧表」等も数多く保管されている。また、1938年(昭和13年)から現在も引き続き作成されている「卒業アルバム」も膨大な数が残されている。

【表3】 附小所蔵資料目録

A 会議録 I 創立～大正期末 II 昭和元年～終戦まで III 戦後旧校舎時代 IV 新校舎移転～昭和期末 V 平成元年～現在	E 教育研究・学習発表会 I 参観者名簿 II 冬期講習会・学習講習会 III 学習研究会(戦前の発表会) IV 学習研究会記録(戦前の分) V 戦後・旧校舎時代の発表会・集会 VI 新校舎移転～昭和期末の発表会・集会 VII 平成元年～現在の発表会・集会 VIII その他	K 調査・経 I 資料・調査に関するもの II その他
B 庶務関係 I 学年年報関係 II 校報綴 III 学校一覧 IV 諸書類 V 清造	F 体育関係 I 運動会 【創立～大正期末】 【昭和元年～終戦まで】 【戦後旧校舎時代】 【新校舎移転～昭和期末】 【平成元年～現在】 II 歩行練習・歩走練習 III 水泳の記録 IV 臨海合宿記録 V その他	L アルバム・写真関係 I 創立～大正期末 II 昭和元年～終戦まで 昭和元年～昭和二十 III 戦後旧校舎時代 昭和二十～昭和四十 IV 新校舎移転～昭和末期 昭和四十～昭和六十四 V 平成元年～現在 VI その他
C 日誌類 学校日誌 I 創立～大正期末 II 昭和元年～終戦まで III 戦後旧校舎時代 IV 新校舎移転～昭和期末 V 平成元年～現在 看護・週刊日誌 VI 創立～大正期末 VII 昭和元年～終戦まで VIII 戦後旧校舎時代 IX 新校舎移転～昭和期末 X 平成元年～現在 資料・高女関係の日誌類他 XI 学校日誌 XII 監督日誌 XIII 学級日誌 XIV その他	G 旅行・遠足関係 H 入学・退学・卒業・学籍関係 I 学籍簿 II 修業・修了児童名簿 III 児童名簿 IV 入学・退学・除籍 V 入学に関する綴 VI 卒業に関する綴 VII 終了式に関する綴り VIII 卒業児童名簿 IX 入学児童名簿	M 諸団体関係 I 育友会・後援会 II 後援会 III 同窓会 IV 春日野会 V 近衛連 VI 学習研究会関係
D 教育課程 I 教授要綱・教授細目案 II 教授進度一覧表 III 教育功課・学年報告等 IV 学習指導要項 V 学習指導系統表 VI なかよし計画表	I 学業成績・出席簿関係 I 学業成績・学業証明書 II 出席簿・月末調査 J 学校行事・記念行事関係 I 記念行事 II 学校行事	N 教育実習・内地留学関係 I 教育実習 II 内地留学 O 研究開発学校・初等教育学校関係 I 法人化に関して II 研究開発学校 III 初等ブレ委員会 IV 大学関連関係 V 校内委員会

(附属小学校発行「資料」より作成)

(3) 所蔵資料の状態

紙を劣化させる原因には、物理的原因(物理的な力やストレス等)、科学的原因(熱・光・酸化等)、生物的原因(微生物・虫等)がある⁷⁾。物理的原因や生物的原因、また科学的原因の中の光や熱等はいわゆる外的要因として説明できるが、紙の酸性化は紙に内在する〈硫酸アルミニウム〉といった酸性物質に起因しているため、外的な要因とは性質が異なり製紙された時から内部において進行を始める劣化要因であり、今日この酸性化が現実的な弊害となり始めているとのこと⁸⁾。紙を作製する際、抄造工程で添加するこの硫酸アルミニウムは、にじみ止めのサイズ剤ロジンや紙力増強剤を紙に定着させる目的で洋紙の多くに使われてきたが、その硫酸アルミニウムの副作用によって紙の劣化が早まる現象が〈酸性紙問題〉という⁹⁾。1874年から始まった我国の洋紙製造でも最初からロジン等が使われ、国産洋紙も酸性紙からスタートした¹⁰⁾。

附小資料も同様に酸性紙で作成されていることが、【表4】の脱酸処理が必要とされる資料の件数より確認できる。附小の所蔵総資料1820点の内、大量脱酸性化処理専門企業である株式会

社プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパン¹¹⁾が2013年～2014年に点検した資料数が1735点であったが、内、脱酸が必要な資料は1445点にも上った（内38点は2014年末から2015年初頭にかけて既に脱酸・補修済）。以下の表より、附小では、脱酸処理が必要とされる資料は戦前期のみならず昭和・平成にかけても数多く存在することが確認でき、附小所蔵資料の多くが酸性紙で作成されていることが確認できる。

【表4】脱酸対象となる資料件数

年代	リスト件数	点検完了件数	脱酸対象件数	脱酸完了件数
明治(明治44年・45年)	56	56	48	7
大正(大正元年～15年)	185	176	151	11
昭和初期(昭和元年～10年)	224	216	196	15
戦中戦後(昭和11年～30年)	326	310	295	5
昭和中期(昭和31年～45年)	330	313	266	
昭和後期(昭和46年～63年)	377	353	321	
平成(平成元年～)	322	311	130	
	1820	1735	1407	38

(株式会社プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパンの2013～2014年調査による)

さらに、上記脱酸処理専門企業が指摘した、附小所蔵資料の状態が以下の通りである¹²⁾（2014年1月18日報告）。

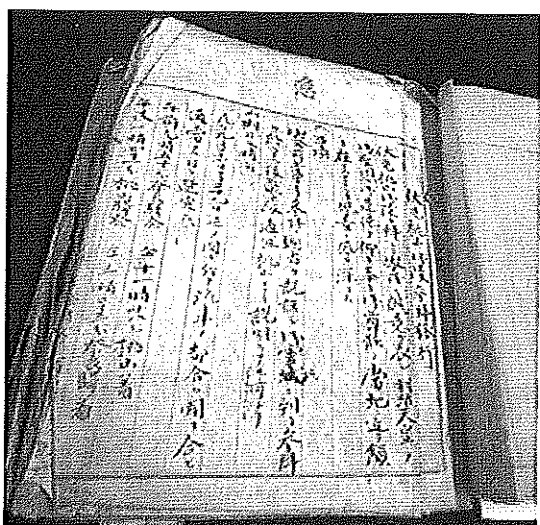
- ①症状として目立つのはフォクシング（褐色斑点状の染み）であるとのこと。同症状は一般にはバクテリア等、生物被害に起因するものと考えられ、過去の保存環境が多湿であったことなどに関連するとのこと。しかし、カビや虫損といったより甚大な被害はほとんど見られず、大切に保管されてきた資料であるということが確認できる、と。また、破れ・折れ・亀裂といった物理的な損傷が目立つが、これは利用時における損傷、あるいは酸性化に伴う紙質の脆化に伴う損傷であるとのこと。
- ②記録材料としては、インクによる手書き情報が多く、次いでガリ版、ゼロックスといった複写物が多数含まれるとのこと。インク類は経時的な劣化などは軽微で、ガリ版や謄写版に使用するインクも油性であるため、退色傾向は見られないとのこと。しかし、こんにゃく版という簡易印刷手法の場合、メチルバイオレット（塩基性染料）がインクとして使用されているため、同インクは光暴露によって容易に退色すると言われるが、附小資料にも10点のこんにゃく版による資料が見つかったとのこと。この10点に関しては退色傾向が認められたため、複製製作を薦めるとのこと。
- ③国内の酸性紙の生産が1980年代を境に徐々に減少し、近年の印刷用紙のほとんどが中性にも関わらず、附小では平成以降も酸性紙・あるいは明確な中性を示さない紙資料が多数認められるとのこと。

すなわち、附小所蔵資料の劣化の原因は、附小保管書庫内が多湿であったためフォクシングが見られ、また、紙の酸性化等の理由により破れや折れ等が認められるということ。実際、明治・大正・昭和初期から戦後間もない物資の乏しい時代（主に昭和20年代）の資料類は、ページを捲るだけで紙が千切れるものが多数存在する。一方、記録材料としては、同校資料は学校資料と

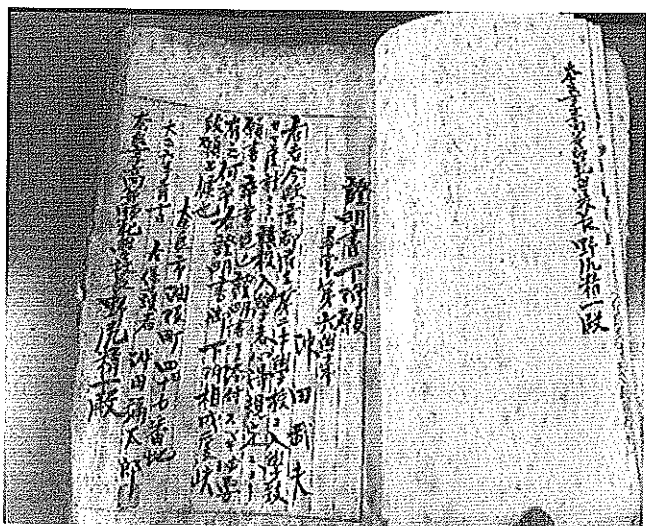
ということもあり、ほとんどが油性インクによって書かれた手書きであるため、退色傾向は見られないとのこと。しかし、こんにゃく版という簡易印刷手法により印刷された10点の資料は退色が認められるとのこと。また、先にも述べた通り、同校資料は平成以降も酸性紙（明確な中性を示さない資料を含む）により作成された資料が多いということも確認された、とのことである。

とくに年代が古い資料は経年劣化が激しく、このままではあと10年ほどで損壊して解読できなくなる貴重資料が多々存在する、と図書館学の専門家からも指摘されている。したがって、同校資料はできるだけ早期の脱酸・補修作業が不可欠である、ということである。

附小所蔵資料の一例が、以下の写真の通りである。以下資料は全て褐色酸性紙で、フォクシング、折れ・破れ・しわ、周辺部に亀裂が多数ありインクの滲みもある。すでに解読困難な箇所も多々認められる。



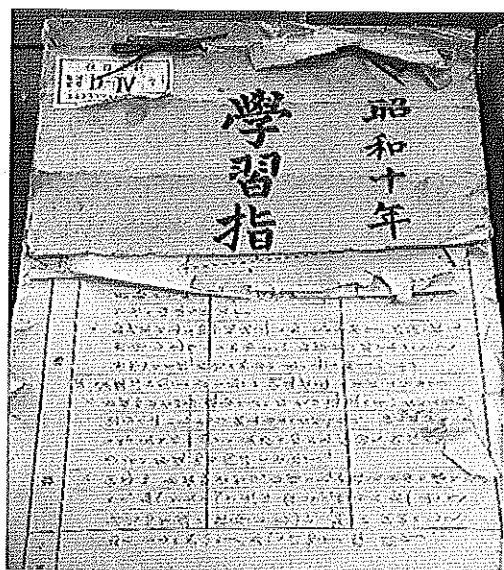
「旅行・遠足ニ関スル書類綴」明治45年3月～昭和8年10月



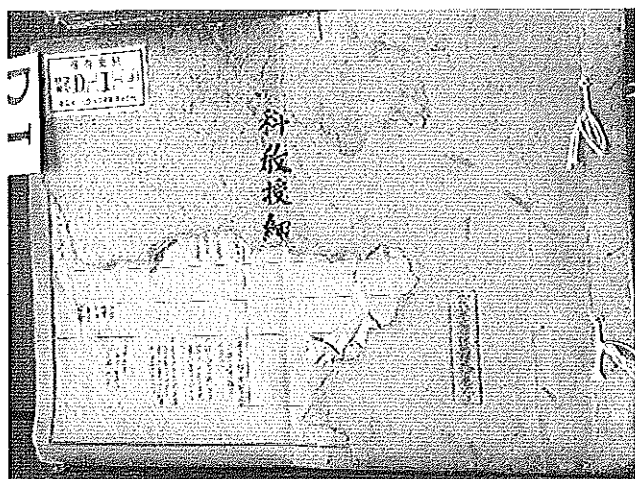
「公文書類綴 学業証明書」大正5年度～昭和14年度



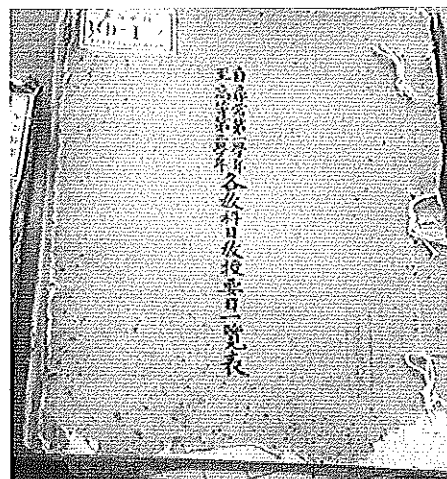
「公文書類綴 学業証明書」大正5年度～昭和14年度



「学習指導要項」昭和10年度



〔「実科教授細目案」明治期。年度不明〕



〔「各教科目教授要目一覧表」明治期。年度不明〕

(以上、資料の年度は和暦で記載。2014 年 12 月撮影)

3. 長期保存のための今後の対策

(1) 資料劣化を防止するための対策

資料劣化を防ぐためには、保存環境の整備、資料の脱酸・補修、劣化資料の強化が必要であり、今後作成される様々な資料については保存に適した用紙（中性紙）を使用する必要がある¹³⁾。附小所蔵資料を長期保存させるための今後の対策が以下の通りである¹⁴⁾。

- ①附小所蔵資料の脱酸処理は紙資料の長期保存対策として極めて有効であり、とくに明治期以降、大正・昭和期における酸性紙の保存状態を鑑みると、早期対策が不可欠であるということ。
- ②大量脱酸処理の際、あるいは今後の利用において拡大するリスクを有するような比較的顕著な部分には補修が必要であるということ。また、資料の記載情報に関わる部分は、たとえ小さな損傷でも補修の対象とすること。また、長期的な保存を実現する上では、ホチキス等の金属類を全て除去することが理想であるとのこと。
- ③現在使用している保存ケース（ボックスファイル）も酸性であるため、長期的な保存を実現する上ではこれらを中性紙等の保存ケースに変更しつつ、書庫の改善等に関する検討が将来的には不可欠であるということ。ただし、現状で資料の綴じや形状が脆弱、あるいはビニール紐で括られている資料の内、補助的な保存容器の製作が必要と思われる資料に対してのみホルダや「たとう」の製作が必要とのこと。

すなわち、附小所蔵資料の長期保存に必要とされることは、言うまでもなく脱酸処理、とくに、明治期～昭和期の資料は早急な対策が必要であるということ。また、（以下で述べるように）大量脱酸処理の際、補修が必要な資料も存在するという。さらに、現在の附小保管書庫の資料保存ケースも酸性であるので、中性紙の保存ケースに変更する必要がある、ということである。

以上のような長期保存のための対策を受けて、2014 年末～2015 年初頭にかけて資料の補修作業（脱酸処理を含む）が行われた。大量脱酸の際、補修作業が必要であると指摘された資料が【表 5】の通りであるが、劣化の程度により S、A⁺、A、B、C、D、E、F にランク付けされる

中で、より劣化の激しい資料 C、D、E、F ランク資料計 45 点の内、38 点が優先に処理された。内訳は、E ランク資料（1 点）、F ランク資料（2 点）と、とくに資料の状態が悪い昭和 30 年代までの C ランク資料（25 点）・D ランク資料（10 点）である。しかし、まだ脱酸・補修処理が必要とされる資料が 1407 点と膨大に残る現状である。

【表 5】補修ランク

補修ランク	状態
簡易補修【ランクS】	僅かな破れや亀裂の繕い等
簡易補修【ランクA-】	破れや亀裂の繕い、しわ伸ばし、綴じ直し等
簡易補修【ランクA】	破れや亀裂の繕い、しわ伸ばし、綴じ直し、補修製本等
簡易補修【ランクB】	小規模な破れや亀裂の繕い、しわ伸ばし、補修製本等
簡易補修【ランクC】	中規模補修、虫損繕い、しわ伸ばし、補修製本等
簡易補修【ランクD～F】	大規模補修、虫損繕い、しわ伸ばし、補修製本等

（株式会社プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパンの 2014 年 2 月調査による）

（2）保存環境の現状とその対策

資料の劣化反応を最低限に留めておくためにも、保存環境を良好に保つことは言うまでもない。資料の劣化反応を引き起こす主な要因は、「大気汚染と粒子状汚染物質」「カビ」「害虫と有害小動物」等と、「温度と相対湿度」「光」の影響であると言われ、とくに光や水は、有機物を酸化させ化学変化を促進させる作用等により資料を劣化させる大きな要因の一つであると言われている¹⁵⁾。以上のような環境要因から資料を良好に保つためにまず取り組むべきことは〈建物の密閉性〉であると言われ、密閉性を保つことにより、外気の侵入や害虫の出入り、加熱時や冷却時の損失熱、汚染物質を減らすことができるとのこと。また、建物の防水性を高めることも、湿度低下につながるということ。さらに、冷暖房空調システムや定期的な清掃も、資料を良好な状態で長期保存する上で必要であると言われている¹⁶⁾。

では、附小の資料保存環境はどのような状態であるのか。まず、資料保存に大きな影響を与える温湿度であるが、同校保管書庫の状況は次の通りである。2014 年 7 月から 9 月までの 3 ヶ月間、同校保管書庫の保管棚内にデータロガーを設置し、中性紙保存箱の内部および外部（保管棚内）の温湿度環境の測定がなされた（データロガーの記録間隔は 5 分）。その結果、各測定箇所における平均温湿度は【表 6】の通りであった¹⁷⁾。

【表 6】保管書庫の温湿度

月	温湿度	箱内		箱外	
		平均温度	平均湿度	平均温度	平均湿度
7月		28.0℃	62.8%RH	28.0℃	62.8%RH
8月		28.6℃	62.9%RH	28.6℃	62.9%RH
9月		25.1℃	61.5%RH	25.1℃	61.5%RH

（附小資料保管書庫内における 2014 年 7 月～9 月までの調査）

まず、箱の内外における平均温湿度に大差は見られなかったということ。つまり、保存ケース

に収納することによる温湿度の緩和効果はほとんど得られていないということになる。紙資料などの保存環境においては、一般に湿度が60%を超えるとカビによる生物被害のリスクが高まることが知られている。しかし附小保管書庫の収蔵資料におけるカビ被害は現状では軽微であり、同環境がこれまで甚大な生物被害を及ぼすほど劣悪な環境ではなかったことが推測される。

しかし、同じく湿度が60%を超えるとチャクテムシの育成が高まるとも言われる。同害虫はカビを食害するとともに他の害虫の捕食対象ともなり、生物被害の拡大につながる恐れがあるので¹⁸⁾、湿度を一定に抑えるということは資料を良好な状態で保存する上では不可欠である。したがって、附小保管書庫においては、高温多湿な夏季だけでも除湿作業を実施するといった対策が必要であると考ええる。

附小は国立大学附属という性格上、大学の予算に依存せざるを得ない状況のため、とくに法人化以降の予算削減の中でより一層の制約を受けている。実際、同校資料保管書庫も、専用に整備されたものではない。僅かな予算の中で、谷岡副校長を中心とした教師陣の尽力により資料に適した環境作りが、まさに“手作り”で行われている状況である（光を防ぐための遮光シートを窓ガラスに貼り、虫等の侵入を防ぐためのネットを換気扇に設置する等）。しかし、附小は1820点という明治末期からの膨大な資料を学内で保管・現存させた。それは、これまで附小が書庫内を常に衛生的に管理し、資料を丁寧に扱ってきた、ということが大きな理由の一つであろう。しかし今後、資料のさらなる劣化を防ぎ長期保存を視野に入れるには、脱酸・補修はもちろんのこと、酸性紙の保存ケースを中性紙のケースに替え、除湿器や冷暖房機器等の設置と温湿度管理、害虫忌避剤等の利用や、書庫の本格的な改装等が必要であると考ええる。



（附小資料保管書庫。2015年5月撮影）

おわりに

本稿では、附小所蔵資料の利用状況や劣化状況等の概要を紹介し、ごく簡単にではあるが、今後の対策について検討した。本研究で明らかになったことは次の通りである。まず、附小は、「大正自由教育」や「総合的な学習の時間」のモデル校として、常に貴重な研究材料を提供している学校であり、実際、同校所蔵資料の閲覧数も膨大で、多くの研究論文（附小に関する）が発表されていることも確認できた。つまり、そこから、附小は常に多くの研究者によって注目されていることが裏付けられる。しかし、同校所蔵資料の状態は、経年劣化が激しく、すでに解読しづらい資料も出てきている。その主な理由は、近年の資料含め、附小資料のほとんどが酸性紙で作成されていることと、保管書庫が、甚大な生物被害があるわけではないが多湿な環境であったから、ということが確認できた。すなわち、今後同校資料を長期保存させるためには、資料の脱酸・補修はもちろんのこと、保管環境の本格的な整備が必要である、ということである。

附小は、明治期からの 1820 点という膨大な資料を現存させてきた。これには、教師陣の資料保存への意識の高さも寄与するところ大であったろう。まさに文化財としての価値も高い附小資料を脱酸・補修し、良好な状態で長期保存することは、今後附小研究のみならず、初等教育研究の発展に大いに貢献すると確信する。したがって、できるだけ早期の対応が必要であると考ええる。

以上のような、附小の膨大な歴史的貴重資料を長期保存するための組織的プロジェクトが、2014 年に奈良女子大学で発足した。今後、資料の脱酸・補修を中心とした資料保存のための取り組みや、データベース化事業、保管環境の整備等が行われていく予定である¹⁰⁾。

最後に、筆者は図書館学、ましてや学校資料に関する研究は専門分野外であるので、とくに資料保存における今後の対策に関してはまだまだ検討する余地があると考ええる。今後さらに専門家の意見を取り入れ、附小所蔵資料の長期保存に取り組んでいかなければならないと考えている。

〔注〕

- 1) 附小保管書庫には、戦前期のみならず近年の新しい資料も保管されているということもあり、本論文では、「史料」ではなく、「資料」という表現を用いることとする。
- 2) 橋本典尚「学校の教育活動資料と文書資料：ケース：小学校での教育活動『ネサヨ運動』『ネハイ運動』運動の資料調査からみて 2001～2012 年」『名古屋大学大学文書資料室紀要』第 21 号、2013 年、91-130 頁。
- 3) 大島明秀・園田悠「『矢護川小学校文書』について」『国文研究』第 56 号、2011 年、67-77 頁。
- 4) 山本幸俊「地域の過疎化と資料保存の課題—学校資料について考える」『全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会会報』（第 75 号、2011 年、1-4 頁）。島崎直人「学校資料保存の現状と課題」『歴史評論』（通号 495 号、1991 年、38-46 頁）。
- 5) その他、学校資料保存に関しては次のような論文が挙げられる。たとえば山本幸俊は「学校統廃合と学校アーカイブズの保存—新潟県の事例を中心に—」『記録と史料』（第 22 号、2012 年、41-58 頁）において、これまで学校文書の管理や歴史公文書の保存について「話題になることが少なかった」として、新潟県内の学校に着目し、学校の文書管理の現状と学校アーカイブズの保存について検討している。同

論文では、(学校において) 学校の記録を後世に伝えるというアーカイブズの思想と資料保存スキルの普及が急務であることが述べられている。また、馬場弘臣は、『栃木県安蘇郡閑馬村・閑馬小学校資料目録：東海大学教育研究所個別プロジェクト研究』（情報史料学研究所、2014 年）において、閑馬村伝来の資料群のみならず、閑馬小学校における学校資料の目録を提示すると共に、実施された資料整理作業についての詳細な報告を行っている。その結果、閑馬小学校所蔵の学校資料を検討することは、栃木県などの行政側と在地の対応との関係や制度の浸透具合等、重要な課題を説く鍵を提供してくれるであろう、と筆者は述べている。その他、学校資料保存に関しては、鈴木教郎の「小学校資料の保存と活用について：茨城県立歴史館における小学校所蔵教育資料調査事業を中心に」『茨城県立歴史館報』（第 40 号、2013 年、71-93 頁）、嶋田典人の「学校アーカイブズの地域保存と住民利用」『アーカイブズ学研究』（第 21 号、2014 年、77-96 頁）等がある。

学校資料に関する研究は、以上のように公立学校を対象とした研究が主であるが、国立大学附属に関しては、筑波大学附属視覚特別支援学校視覚障害教育ブックレット編集委員会による一連の研究がある（「視覚障害教育の歴史—筑波大学附属盲学校資料室所蔵品から」『視覚障害教育ブックレット』第 3 号、2006 年 3 月 8 月 12 月、巻頭 4 頁、等）。

6) 奈良女高師附小時代の研究としては次のような論文が挙げられる。吉村敏之「奈良女子高等師範附属小学校における『合科学習』の実践：教師の『学習』概念に注目して」（『東京大学教育学部紀要』第 32 巻、2006 年、275-283 頁）のような木下の「学習法」に関する研究をはじめ、神谷キヨ子「奈良女子高等師範学校附属小学校における秋田喜三郎の『読み方教授』：『創作的読み方教授』の創造」（『日本教科教育学会誌』第 36 巻第 1 号、2013 年、45-53 頁）のような、女高師附小時代の特定の教員を研究対象とした論文。一方、奈良女子大学附属小学校以降の研究としては、西村拓生「『総合的な学習の時間』を意味あるものにするために：奈良女子大学の附属小学校に何を学ぶか」（『学習研究』第 393 号、2001 年、64-70 頁）、西岡加名恵「〈総合学習〉の可能性を問う：奈良女子大学文学部附属小学校における『しごと』実践の分析を通して」（『教育方法の探求』第 2 巻、1999 年、39-60 頁）といった「総合的な学習の時間」に関する論文のみならず、若井幸子「児童理解を求める教師達：奈良女子大学附属小学校の児童理解に学ぶ」（『創大教育研究』第 23 号、2014 年、1-13 頁）のような、附小教師陣を研究対象とした論文も多々存在する。

7) 鈴木英治『紙の劣化と資料保存』日本図書館協会、1993 年、42-66 頁。

8) 横島文夫「紙資料の長期的な保存のためのブックキーパー大量脱酸性化処理技術」『農図協会誌』第 167 号、2012 年、11-12 頁。

9) 小林嬌一「“本が減びる” 酸性紙問題」『学校図書館』通号第 405 号、1984、67 頁。

10) 同上、67 頁。

11) 資料の劣化状況等の調査を依頼した会社は、株式会社プリザーベーション・テクノロジーズ・ジャパンである。同社は、米国ペンシルバニア州に所在する Preservation Technologies L.P の日本法人として、2007 年 4 月にさいたま市に設立した酸性紙図書的大量脱酸性化処理を専門とする企業で、2008 年 3 月よりブックキーパー大量脱酸プラントを同地にて稼働させている。本社は、1980 年代に紙資料の脱酸性化技術 Bookkeeper を開発して以来、米国議会図書館を始め、世界各地の図書館、文書館が所蔵する酸性紙図書の大量脱酸性化処理に取り組んでいる（横島文夫「酸性紙図書の脱酸性化処理技術」『農図協会誌』第 157 号、2010 年、10 頁）。

同社が行っている「ブックキーパー脱酸性化処理」とは、環境や人体に対して無害である酸化マグネシウムを脱酸性化剤として使用している。同脱酸性化処理の方法は、酸化マグネシウムが分散した特殊

な液剤に資料を 30 分から 1 時間ほど浸漬させると紙の繊維間に十分な酸化マグネシウムが定着。次に液剤を気化させると紙の繊維には酸化マグネシウムの微粒子だけが残留。そのあと処理した紙資料が書架に戻ると酸化マグネシウムは空気中の水分と少しずつ反応して水酸化マグネシウムに変化し、紙の中の酸を徐々に中和する。このような緩やかな中和反応がブックキーパー脱酸性化処理技術であり、使用する液剤にインクや色材を変質させるような成分が含まれず、一度脱酸性化処理すれば再処理を必要としない、とのこと（前掲、横島「紙資料の長期的な保存のためのブックキーパー大量脱酸性化処理技術」、12 頁）。その他、大量脱酸の方法としては、DEZ（ジエチル亜鉛）法、ウェイトー法、FMC 法、BPA 法がある（前掲、鈴木『紙の劣化と資料保存』84-89 頁）。

- 12) 株式会社プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパンによる 2014 年 1 月 8、9 日および 15、16 日の調査。
- 13) エドワード・P・アドコック編「IFRA 図書館資料の予防的保存対策の原則」『日本図書館協会』2003 年、67-96 頁。
- 14) 前掲、株式会社プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパンによる 2014 年 1 月 8、9 日および 15、16 日の調査。
- 15) 前掲、エドワード・P・アドコック編「IFRA 図書館資料の予防的保存対策の原則」46-64 頁。
- 16) 同上、65-68 頁。
- 17) 株式会社プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパンによる 2014 年 7 月から 9 月までの調査報告より。
- 18) 同上。
- 19) 国立大学の附属学校園における学校資料保存への組織的な取り組みは、筑波大学「附属学校教育局」の「附属学校教育局教育史資料委員会」が現在行っている、所蔵資料の保存・公開プロジェクトが挙げられる。同プロジェクトでは、同校附属学校園が所蔵する明治期からの貴重な史資料（創設者や歴代教員の関連資料、児童生徒の文集、児童生徒の教育に使われてきた教材等）の選り分け・保存・修理、公開にむけた書誌・画像情報のデータ入力・データベース化や、「筑波大学ギャラリー」や H P での附属学校史資料の公開が行われている。
筑波大学附属学校教育局「附属学校教育局教育史資料委員会」（URL:<http://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp>）2015 年 6 月 1 日取得。